

委 託 契 約 書

長野県知事 阿部 守一（以下「委託者」という。）と_____（以下「受託者」という。）は、次の条項により、照明 LED 化推進事業に関する委託契約を締結する。

（総則）

第 1 条 委託者と受託者両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

2 受託者は、この契約の履行に際して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（委託業務）

第 2 条 委託業務の名称及び内容は、次のとおりとする。

(1) 業務の名称 照明 LED 化推進事業（調査委託業務）

(2) 業務の内容 照明 LED 化推進事業における交換工事、維持管理業務及び効果検証業務（以下「リース業務」という。）を実施するための調査設計業務

ア 既存照明器具の現状調査及びデータベースの作成

イ 現状調査に基づく交換工事計画の策定及び交換工事仕様書策定業務

ウ 維持管理手法の検討及び維持管理仕様書の策定業務

エ 効果検証方法の検討及び効果検証仕様書の策定業務

オ ア～エを踏まえた事業計画書の策定業務

※詳細は、募集要項のとおり

(3) 履行場所 長野県内の警察署、交番等（一覧は別紙のとおり）

（履行期間）

第 3 条 委託業務の履行期間は、平成 29 年__月__日から平成 30 年 3 月 31 日までとする。

（委託料）

第 4 条 委託料は、_____円とする。

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額_____円）

（契約保証金）

第 5 条 受託者は、契約保証金_____円をこの契約締結と同時に委託者に支払うものとする。

2 委託者は、第 7 条第 2 項の規定により検査に合格し、委託業務完了報告書（様式第 1 号）及び成果品の引渡しを受けた後、速やかに契約保証金を返還するものとする。

3 契約保証金には、利子を付さないものとする。

契約保証金を免除する場合

第 5 条 契約保証金は_____円とし、その納付は免除する。ただし、受託者は、この契約を履行しなかったときは、契約保証金に相当する金額を違約金として委託者に納付しなければならない。

（委託業務の処理方法等）

第 6 条 受託者は、別添の照明 LED 化推進事業募集要項に基づき委託業務を実施しなければならない。

2 受託者は、前項の要項に定めのない事項については、委託者の指示を受け委託業務を実施しなければならない。

3 受託者は、委託者から請求があったときは、委託業務の進捗状況について委託者に報告しなければならない。

(業務完了報告及び検査)

第7条 受託者は、委託業務完了後10日以内に委託業務完了報告書(様式第1号)及び成果品を委託者に提出しなければならない。

2 委託者は、前項の報告書の提出があったときは、10日以内に受託者の立ち会いの上でその検査を行い、合格したときは引渡しを受けるものとする。

3 受託者は、前項の規定による検査の結果不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正して提出し、再度検査を受けなければならない。

4 前2項の規定による検査に直接要する費用は受託者の負担とする。

(委託料の支払)

第8条 委託者は、前条の規定により引渡しを受けた後、受託者から適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託料を支払うものとする。

2 委託者が、その責に帰すべき事由により、前条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとみなす。

(秘密の保持)

第9条 受託者は、本契約の履行に際し知り得た発注者の業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

(危険負担)

第10条 第7条の規定による引渡し前に生じた成果品の亡失又はき損による損害は、受託者の負担とする。

(瑕疵担保)

第11条 受託者は、成果品の引渡し後1年間に、当該成果品に隠れた瑕疵が発見されたときは、委託者の指定する日までに、自らの負担において瑕疵を修補し、又は代品を納入しなければならない。

(権利義務の譲渡、承継)

第12条 受託者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(再委託の禁止)

第13条 受託者は、委託業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(契約内容の変更)

第14条 委託者は、必要があると認めるときは、委託業務内容を変更することができる。

2 前項の場合、委託者と受託者が協議の上、委託料、履行期間その他の契約内容を変更するものとする。

3 委託者は、第1項の変更により受託者に損害を与えたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(契約解除)

第15条 委託者は、次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができるものとする。

(1) 受託者が、その責に帰すべき事由により、第3条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は完了することができないことが明らかと認められるとき。

(2) 受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者(以下「暴力団等」という。)に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受けたとき。

(3) 前各号の場合のほか、受託者がこの契約に違反したとき。

(談合その他の不正行為による解除)

第15条の2 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第7条第1項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第7条の2第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。

(2) 受託者(受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は第198条の規定に該当し、刑が確定したとき。

(再委託契約に関する契約解除)

第15条の3 委託者は、この契約の受任者(再委託以降の全ての受任者を含む。)が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、受託者に対して再委託契約の解除を求めることができる。

2 委託者は、受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができる。

(事業の継続が困難となった場合における措置)

第15条の4 受託者が、この契約の業務実施後、引き続き実施する予定のリース業務について、提案書と事業計画書の内容が大きく乖離している場合など、受託者の責により契約が締結できない場合は、本業務に係る委託料を請求できないものとする。

(歳出予算に計上されない場合のリース業務に係る契約の不締結)

第15条の5 委託者は、委託者の歳出予算において、リース業務に係る契約の予算が計上されない場合は、リース業務に係る契約を締結しないものとする。

2 受託者は、前項の規定によりリース業務に係る契約が締結されない場合において、受託者に損害が生じたときは、委託者にその賠償を請求することができる。

(債務不履行の損害賠償)

第16条 受託者は、その責に帰すべき事由により、第3条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は第7条第1項に規定する期限までに委託業務完了報告書(様式第1号)及び成果品を提出しないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は委託業務完了報告書(様式第1号)及び成果品を提出した日までの日数に応じ、委託料に対し年2.7%の割合で計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

- 2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第8条第1項に規定する期限までに委託料を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託料に対し年2.7%の割合で計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。
- 3 受託者は、第11条の場合において、委託者に損害を与えたときは、その損害に相当する額を損害賠償として委託者に支払わなければならない。
- 4 受託者は、第15条から第15条の3までの規定により契約が解除されたときは、第5条第1項に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。
- 5 委託者は、前項の場合において、第5条第1項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。
- 6 受託者は、第1項又は第4項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

(賠償の予約)

第17条 受託者は、第15条の2の各号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の2倍に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第15条の2第1号の場合において、命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売であるとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

- 2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務)

第18条 受託者は、当該契約に係る業務の遂行に当たり暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(疑義の解決)

第19条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、委託者と受託者が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、委託者と受託者が両者記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

平成29年__月__日

委託者 長野県長野市大字南長野字幅下692番地2

長野県知事 阿部 守一

受託者

(様式第 1 号)

委託業務完了報告書

平成 年 月 日

長野県知事 阿部 守一 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

平成 年 月 日付けで委託契約を締結した照明 LED 化推進事業（調査委託業務）について、委託契約書第 7 条の規定により下記のとおり報告します。

記

業 務 名	照明 LED 化推進事業（調査委託業務）
履 行 期 間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
契 約 金 額	円
業務完了年月日	平成 年 月 日
添 付 書 類	